

平成30年度6月補正予算案のポイント

軽井沢町でのG20関係閣僚会合の開催決定など、平成30年度当初予算編成後の状況の変化に即応し、「しあわせ信州創造プラン2.0」を着実に推進するため、必要な補正予算を編成

《主な内容》

信州まつもと空港の発展・国際化

- ・札幌（^{おかだま}丘珠）線就航セレモニーを実施
- ・国際チャーター便の誘致を更に進めるため、航空会社・旅行会社への助成便数を拡大
- ・空港施設の機能強化に向け、駐車場の増設手続きに着手

G20関係閣僚会合の開催準備

- ・官民一体の協議会を設立し、受入体制の整備と長野県の魅力を発信
- ・会合開催を契機に県の環境エネルギー政策を更に進展

消防防災航空体制の再構築

- ・安全運航に十分配慮した消防防災ヘリコプターの購入手続きに着手

《補正予算額》

3億7297万9千円

(債務負担行為 30億8772万3千円)

一般会計	3億7108万4千円
(債務負担行為)	30億8772万3千円
小規模企業者等設備導入資金特別会計	180万円
電気事業会計	9万5千円

信州まつもと空港の発展・国際化

信州まつもと空港の発展と国際化に向けた取組の推進 3467万3千円

〈企画振興部〉

信州まつもと空港の発展・国際化を推進するため、国内新規路線のPRや国際チャーター便の就航促進に取り組むとともに、空港施設機能強化に向け駐車場増設手続きに着手

- ・札幌おかのぼり線就航セレモニーの実施(8月8日(水))
- ・国際チャーター便誘致を更に進めるための航空会社・旅行会社への助成便数の拡大(30便→50便)
- ・駐車場増設予定地の用地測量等の実施
〔成果目標 空港利用者数:135千人(2018年度)〕
〔成果目標 国際チャーター便就航便数:50便(2018年度)〕

G20関係閣僚会合の開催準備

(新) G20関係閣僚会合の受入体制の整備と県の魅力や取組の発信 1669万6千円

〈環境部〉

G20関係閣僚会合の開催に向け、官民一体の協議会を設立し、受入体制の整備や県の魅力の県内外への発信を行うとともに、県の環境エネルギー政策を更に進展

- ・G20関係閣僚会合長野県推進協議会(仮称)の設立
- ・シンポジウムの開催、国際会議での本県の政策や魅力の発信
〔「G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」
・開催日 2019年6月15日(土)、16日(日)
・開催場所 北佐久郡 軽井沢町〕

〔成果目標 温室効果ガス総排出量:13,738千t - CO₂ (2019年度)〕

県民生活の安全・安心の確保

(新) 消防防災ヘリコプターの購入 (債務負担行為 30億4823万7千円)

〈危機管理部〉

消防防災航空体制の再構築に向け、消防防災ヘリコプターを購入し、継続的かつ安定的な運航を実現

- ・納入時期:2020年度中

(新) ストーカー対策の強化 695万8千円

〈警察本部〉

ストーカー行為による殺人等重大・凶悪事件の発生を未然に防止するため、必要な装備資機材を整備

- ・ストーカー被害者等の安全確保のためのカメラシステム(4式)
- ・GPS機能付き緊急通報装置(15台)

積雪期の山岳遭難救助活動の強化 323万円

〈警察本部〉

積雪期の山岳遭難救助活動を安全かつ迅速に実施するため、山岳遭難救助隊員の装備品を整備

- ・雪崩ビーコン、捜索用プローブ、ショベルを全救助隊員(35名)に配備

〔成果目標 山岳遭難件数:前年(2017年:292件)以下(2018年)〕

新たな森林管理システムの導入に向けた取組

(新) 林業成長産業化モデル地域の創出 625万円

〈林務部〉

林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図る「新たな森林管理システム」の導入(2019年度～)に向け、ドローンによる森林情報の収集・解析や地域の林業関係者、行政機関、有識者等と連携した採算性の評価・検証などを支援

- ・事業主体 伊那市
- ・補助率 10/10

〔成果目標 モデル地域における取組の全市町村への普及(2018年度)〕

多様な人材の活躍促進

(新) 「つながり人口」創出の推進 945万8千円

〈企画振興部〉

継続的に信州を訪れて地域や住民と多様な「つながり」を築く人材を増やし、将来の移住や二地域居住につなげるため、県内2地区において、都市部の人材と共に地域の活性化策を研究して実践するモデル事業を実施

- ・モデル地区:長野市(鬼無里地区)、小川村

〔成果目標 県内移住者数:2,900人(2022年度)〕

(新) 日本語学習支援の担い手の養成と資質向上 160万6千円

〈県民文化部〉

県内在住外国人の日本語コミュニケーション能力の向上を図り社会参加を促進するため、日本語学習支援者の養成・研修カリキュラムを開発し、県内2市においてモデル研修を実施

- ・検討委員会による研修カリキュラム等の開発
- ・松本市、上田市におけるモデル研修の実施及び効果検証

〔成果目標 日本語学習支援者の養成人数:120人(2020年度)〕

〔成果目標 研修カリキュラムの県内全ての日本語教室への普及(2020年度)〕

その他

立科町家畜ふん尿流出事案への対応 4606万8千円

〈環境部、農政部〉

(債務負担行為 3948万6千円)

2016年9月に立科町で発生した家畜ふん尿流出事案に関し、代執行により流出防止工事を実施するとともに、農地復旧のために同町が行う水田上に堆積したふん尿の撤去・搬出等に係る費用へ助成

〔成果目標 被害農地の耕作再開(2019年度)〕